

2022年9月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 レカム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3323 URL http://www.recomm.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼グループCEO (氏名)伊藤 秀博
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員CFO兼経営管理本部長 (氏名)砥綿 正博 (TEL)03(4405)4566
 定時株主総会開催予定日 2022年12月22日 配当支払開始予定日 2022年12月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績 (2021年10月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	8,920	34.6	413	96.1	457	197.8	295	—	351	—	657	—
2021年9月期	6,628	—	210	—	153	—	△255	—	△316	—	△208	—

	EBITDA ※1		基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	564	61.6	4.32	4.32	8.8	5.2	4.6
2021年9月期	349	—	△3.88	△3.88	△8.1	1.7	3.2

(参考) 持分法による投資損益 2022年9月期 28百万円 2021年9月期 3百万円

(注) ※1 EBITDAは、Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation, and Amortizationの略であり、「EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費」により計算しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	%	円 銭
2022年9月期	9,239	53.26	4,640	53.26	4,326	46.8	53.26
2021年9月期	8,250	45.07	4,176	45.07	3,677	44.6	45.07

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	
2022年9月期	266	2,705	△536	2,705	△262	2,705	
2021年9月期	391	2,992	△242	2,992	△558	2,992	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年9月期	—	0.00	—	1.00	1.00	81	23.2	1.9
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	1.60	1.60	—	28.9	—

3. 2023年9月期の連結業績予想 (2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	17.7	780	88.8	750	63.9	540	83.0	450	28.0	5.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
新規 1社（社名） Sin Lian Wah Lighting Sdn. Bhd.、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年9月期	82,630,255株	2021年9月期	82,606,255株
2022年9月期	1,410,600株	2021年9月期	1,013,000株
2022年9月期	81,386,165株	2021年9月期	81,571,888株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	1,181	28.9	525	—	581	—	523	—
2021年9月期	916	4.6	△81	—	△40	—	△444	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	6.43	6.43
2021年9月期	△5.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	7,355	5,556	75.5	68.42
2021年9月期	6,968	5,072	72.6	62.05

(参考) 自己資本 2022年9月期 5,556百万円 2021年9月期 5,062百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(1) 経営成績等の状況の概要

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の第7波が到来しましたが、感染防止と経済の両立のもと、景気に持ち直しの動きがみられました。一方で物価の上昇や為替の急激な円安進行などにより、先行きの不透明な状況が続いております。国際的な経済情勢においても、インフレの進行や地政学リスクの拡大、金利の引き締めなどを背景に、減速の見通しとなるとともに、今後さらに落ち込むリスクが高まってきております。

当社の属する情報通信業界におきましては、情報通信機器や事務用機器のリース取扱高が前年比で減少傾向が続くなど、厳しい状況で推移しております。

こうした経営環境のなか、当社グループはグループ会社間のシナジーを最大化するべく、組織再編と海外事業強化に取り組んでまいりました。国内においては、約6万件の顧客データベースを活用しセキュリティ関連商品や情報通信機器、LED照明などのアップセルに取り組み、海外においては脱炭素に向けた環境商材の販売に注力しました。海外ローカル市場を開拓するべく、2021年10月にマレーシアでLED照明の卸売りを行うSin Lian Wah Lighting Sdn. Bhd. (以下、S L W社) 株式の100%を取得しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上収益が前年同期比34.6%増の8,920百万円となりました。営業利益は、海外事業の収益拡大、及び業務効率化により間接コストを削減したこと等により、前年同期比96.1%増の413百万円となりました。継続事業からの当期利益は前年同期比51倍の279百万円となりました。非継続事業からの当期利益は15百万円(前年同期は260百万円の損失)となりました。親会社の所有者持分に帰属する当期利益は351百万円(前年同期は316百万円の損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

a. 国内ソリューション事業

直営店チャンネルにおいては、顧客データベースを活用した効率的な営業活動を行うとともに、新規の顧客開拓に取り組み、企業のネットワークセキュリティ強化のための独自商品であるUTM(※1)とテレワーク対応商品の販売に注力しました。半導体不足によるビジネスフォンやLED照明の調達難の影響やR e S P Rの販売が減少したこともあり、同チャンネルの売上収益は前年同期比3.8%減の2,239百万円となりました。

F C加盟店チャンネルにおいては、直営店の販売手法を水平展開し、セキュリティ商材等の販売支援を実施した結果、同チャンネルの売上高は前年同期比1.9%減の1,146百万円となりました。

代理店チャンネルにおいては、セキュリティカメラ等の新規商材の開発や代理店の開拓に取り組みましたが、主力商品であるLED照明の調達難の影響やR e S P Rの販売減により、同チャンネルの売上高は前年同期比13.2%減の995百万円となりました。

これらの結果、国内ソリューション事業の売上収益は、前年同期比7.4%減の4,382百万円となりました。セグメント利益は、販売費及び一般管理費の削減等により、98百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

※1 U T M (Unified Threat Management : 統合脅威管理) の略称です。

b. 海外ソリューション事業

海外ソリューション事業は、ASEAN諸国における移動制限による影響、中国においてはロックダウン等の影響がありましたが、脱炭素に向けた環境商材の販売に取り組みました。S L W社においては、販売代理店の拡充やD I Yショップの開拓等により業容を拡大しました。これらの結果、売上収益は前年同期比2.9倍の3,941百万円となりました。セグメント利益は、増収およびS L W社の業績が全体を牽引し、252百万円(前年同期は66百万円の損失)となりました。

c. B P R (※2) 事業

B P R事業は、新規顧客開拓に取り組むとともに、業務改善や経費削減提案を実施することでR P AやA I - O C Rの導入、B P O業務受託を獲得しました。B P Oセンターにおいては、業務の自動化をより一層進め、業務効率化と品質向上を実現しました。これらの結果、売上収益は前年同期比9.2%増の596百万円となりまし

た。セグメント利益は、急速な円安元高によりオフショアセンターの人件費増、経費増となったため、前年同期比26.6%減の112百万円となりました。

※2 B P R (Business Process Re-engineering) の略称です。

② 生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 受注状況

該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別、販売チャネル別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	前年同期比(%)
国内ソリューション 事業	直営店 (千円)	2,239,688	96.2
	F C加盟店 (千円)	1,146,982	98.1
	代理店 (千円)	995,605	86.8
	計 (千円)	4,382,276	92.6
海外ソリューション事業 (千円)		3,941,449	291.8
B P R事業 (千円)		596,496	109.2
合計 (千円)		8,920,222	134.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

3. 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末より988百万円増加し、9,239百万円となりました。これは主に、S L W社が連結対象となり、同社の営業債権及びその他の債権及び棚卸資産が加算されたことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より524百万円増加し、4,598百万円となりました。これは主にS L W社が連結対象となり、営業債務及びその他の債務が増加したこと、及び事業拡大に伴う運転資金の増大に伴う借入金（流動負債と非流動負債の合計）が390百万円増加したことによるものであります。

資本合計につきましては、前連結会計年度末より463百万円増加し、4,640百万円となりました。これは主に当期利益となったこと等により、利益剰余金が351百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ286百万円減少し、2,705百万円となりました。営業活動で266百万円獲得し、投資活動で536百万円、財務活動で262百万円をそれぞれ使用したことによるものです。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で獲得した資金は、266百万円（前連結会計年度は391百万円の獲得）となりました。税引前利益が471百万円と黒字転換したものの、商品の納期が長期化したことに伴い棚卸資産が143百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、536百万円（前連結会計年度は242百万円の使用）となりました。この主な要因は、S L W社株式を取得したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は、262百万円（前連結会計年度は558百万円の使用）となりました。この主な要因は、長期借入金622百万円、短期借入金209百万円の返済を行う一方S L W社株式の取得資金を長期借入で800百万円調達したほか、タイ及びインドネシア子会社の株式を追加取得したことによるものです。

(4) 今後の見通し

2023年9月期は、引き続き脱炭素、環境負荷の小さな施設（オフィス、店舗、工場）向けの省エネルギーソリューションの提案に注力するとともに、新たなソリューションの開拓にも注力いたします。また、成長余地の大きな海外売上を伸ばしていくことにより、2023年9月期の連結業績は、売上収益10,500百万円、営業利益780百万円、税引前利益750百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益450百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2021年9月期より I F R S を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,992,675	2,705,773
営業債権及びその他の債権	1,644,888	2,173,447
棚卸資産	714,084	1,360,469
有価証券及びその他の金融資産	111,837	131,766
売却目的で保有する資産	18,359	—
その他の流動資産	359,412	332,999
流動資産合計	5,841,258	6,704,455
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	197,174	252,387
有価証券及びその他の金融資産	254,872	198,301
有形固定資産	76,807	288,331
使用権資産	242,552	203,805
のれん	1,201,847	1,259,231
顧客関連資産	167,929	115,020
その他の無形資産	25,984	72,117
繰延税金資産	197,237	135,918
その他の非流動資産	45,234	10,100
非流動資産合計	2,409,639	2,535,213
資産合計	8,250,898	9,239,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	965,614	1,125,929
借入金	1,310,629	1,497,264
リース負債	57,089	56,056
未払法人所得税	55,672	102,702
契約負債	299,592	341,841
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	7,258	—
その他の流動負債	276,502	230,402
流動負債合計	2,972,359	3,354,197
非流動負債		
借入金	566,665	770,990
リース負債	197,226	159,937
引当金	12,023	7,625
その他の非流動負債	240,655	249,905
繰延税金負債	85,034	56,087
非流動負債合計	1,101,605	1,244,545
負債合計	4,073,965	4,598,743
資本		
資本金	2,446,171	2,447,952
資本剰余金	2,400,634	2,398,525
利益剰余金	△1,049,106	△697,560
自己株式	△84,427	△110,548
その他の資本の構成要素	△35,813	287,703
親会社の所有者に帰属する持分	3,677,458	4,326,071
非支配持分	499,474	314,852
資本合計	4,176,933	4,640,924
負債及び資本合計	8,250,898	9,239,668

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
継続事業		
売上収益	6,628,429	8,920,222
売上原価	4,179,279	6,313,032
売上総利益	2,449,149	2,607,189
販売費及び一般管理費	2,086,216	2,218,727
その他の収益	66,904	37,430
その他の費用	219,175	12,708
営業利益	210,661	413,184
金融収益	3,169	53,272
金融費用	64,147	37,661
持分法による投資利益	3,989	28,853
継続事業からの税引前利益	153,672	457,648
法人所得税費用	148,170	177,996
継続事業からの当期利益	5,502	279,652
非継続事業		
非継続事業からの当期損失(△)	△260,795	15,497
当期利益(△損失)	△255,293	295,150
当期利益(損失△)の帰属		
親会社の所有者持分	△316,519	351,545
非支配持分	61,226	△56,395
当期利益(△損失)	△255,293	295,150
1株当たり当期利益(△損失)		
基本的1株当たり当期利益(△損失) (円)		
継続事業	△0.68	4.13
非継続事業	△3.20	0.19
合計	△3.88	4.32
希薄化後1株当たり当期利益(△損失) (円)		
継続事業	△0.68	4.13
非継続事業	△3.20	0.19
合計	△3.88	4.32

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期利益 (△損失)	△255,293	295,150
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の変動額	1,076	△2,356
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,076	△2,356
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	47,052	338,513
関連会社のその他の包括利益に対する持分相当額	△1,792	26,359
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	45,259	364,873
その他の包括利益合計	46,336	362,517
当期包括利益	△208,956	657,667
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	△279,276	675,062
非支配持分	70,319	△17,395
当期包括利益	△208,956	657,667

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2020年10月1日残高	2,437,914	2,399,366	△569,869	△84,427	△73,056	4,109,927	440,271	4,550,199
当期利益(△損失)			△316,519			△316,519	61,226	△255,293
その他の包括利益					37,243	37,243	9,093	46,336
当期包括利益			△316,519		37,243	△279,276	70,319	△208,956
変動額								
新株の発行	8,257	8,257				16,515		16,515
剰余金の配当(現金)			△162,717			△162,717	△11,117	△173,834
その他増減		△6,989				△6,989		△6,989
変動額合計	8,257	1,267	△162,717	—	—	△153,192	△11,117	△164,309
2021年9月30日残高	2,446,171	2,400,634	△1,049,106	△84,427	△35,813	3,677,458	499,474	4,176,933

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2021年10月1日残高	2,446,171	2,400,634	△1,049,106	△84,427	△35,813	3,677,458	499,474	4,176,933
当期利益(△損失)			351,545			351,545	△56,395	295,150
その他の包括利益					323,516	323,516	39,000	362,517
当期包括利益			351,545		323,516	675,062	△17,395	657,667
変動額								
新株の発行	△18,218	1,781				△16,437		△16,437
剰余金の配当(現金)						—	△31,244	△31,244
その他増減	20,000	△3,890		△26,121		△10,011	△135,982	△145,993
変動額合計	1,781	△2,109	—	△26,121	—	△26,449	△167,226	△193,676
2022年9月30日残高	2,447,952	2,398,525	△697,560	△110,548	287,703	4,326,071	314,852	4,640,924

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前利益	153,672	457,648
非継続事業からの税引前損失(△)	△231,172	13,528
税引前利益(△損失)	△77,499	471,177
減価償却費及び償却費	169,721	157,479
減損損失	281,358	—
非継続事業を構成する処分グループを売却 コスト控除後の公正価値で測定したこと により認識した損失	9,424	—
金融収益	△3,169	△53,272
金融費用	64,147	37,661
営業債権及びその他の債権の増減額(△は 増加)	514,621	215,591
棚卸資産の増減額(△は増加)	55,821	△143,146
営業債務及びその他の債務の増減額(△は 減少)	△268,936	△110,903
その他の流動資産の増減額(△は増加)	220,986	△40,883
その他の流動負債の増減額(△は減少)	41,141	△54,754
その他の非流動負債の増減額(△は減少)	57,640	2,878
その他	△29,114	△173,457
小計	1,036,143	308,370
利息の受取額	2,682	4,719
配当金の受取額	103	—
利息の支払額	△17,033	△45,022
法人所得税の支払額又は還付額	△630,427	△1,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	391,468	266,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支 出	△18,051	△69,327
持分法投資の取得による支出	△194,977	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売 却による支出	△47,155	△581,293
敷金及び保証金の差入による支出	△28,892	△21,514
敷金及び保証金の回収による収入	39,380	66,717
保険積立金の解約による収入	52,735	—
その他	△45,469	68,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,429	△536,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	△209,524
長期借入れによる収入	100,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△594,845	△622,735
リース負債の返済による支出	△86,796	△60,581
新株予約権の行使による株式の発行による 収入	16,515	3,562
自己株式の取得による支出	—	△26,121
配当金の支払額	△171,537	△384
非支配持分への配当金の支払額	△22,644	△16,544
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△129,740
その他	579	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△558,729	△262,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,404	245,288
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△371,287	△286,902
現金及び現金同等物の期首残高	3,363,963	2,992,675
現金及び現金同等物の期末残高	2,992,675	2,705,773

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、国内ソリューション事業、海外ソリューション事業及びBPR事業を営んでおります。連結子会社が各々独立した経営単位として、主体的に事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は連結各社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「国内ソリューション事業」「海外ソリューション事業」及び「BPR事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内ソリューション事業」は、主に、LED照明等の脱炭素化商材、ビジネスホン、デジタル複合機、ReSPR（レスパー）、その他OA機器等の販売を行っております。

「海外ソリューション事業」は、中国、インド及びASEAN地域において、LED照明等の脱炭素化商材、情報通信機器、ReSPR（レスパー）を販売しております。

「BPR(Business Process Re-engineering)事業」は、グループ内の管理業務の受託事業及びグループ外の顧客からのアウトソーシング、業務改革の提案コンサルティング事業を行っております。

(2) 報告セグメントの情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の取引は、一般的な商取引と同様の条件で行っております。

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	国内ソリ ーション事 業	海外ソリ ーション事 業	B P R 事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	4,731,481	1,350,653	546,294	6,628,429	—	6,628,429
セグメント間の 内部売上収益及び振替高	255,305	18,980	180,840	455,125	△455,125	—
計	4,986,786	1,369,633	727,135	7,083,554	△455,125	6,628,429
セグメント利益 (△損失)	95,020	△66,994	153,466	181,493	29,168	210,661
金融収益	8	1,576	1,566	3,151	17	3,169
金融費用	8,002	1,690	19,566	29,259	34,888	64,147
持分法による投資利益	—	3,989	—	3,989	—	3,989
継続事業からの税引前利益 (△損 失)	87,026	△63,119	135,466	159,374	△5,701	153,672

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	国内ソリ ーション事 業	海外ソリ ーション事 業	B P R 事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	4,382,276	3,941,449	596,496	8,920,222	—	8,920,222
セグメント間の 内部売上収益及び振替高	7,979	30,383	117,393	155,757	△155,757	—
計	4,390,256	3,971,833	713,889	9,075,979	△155,757	8,920,222
セグメント利益	98,520	252,039	112,685	463,245	△50,060	413,184
金融収益	85	134,881	1,304	136,271	△82,998	53,272
金融費用	85,354	33,612	49,374	168,341	△130,679	37,661
持分法による投資利益	—	28,853	—	28,853	—	28,853
継続事業からの税引前利益	13,251	382,162	64,615	460,029	△2,380	457,648

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益(△損失)の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの当期利益(△損失)(千円)	△55,724	336,047
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの当期利益(△損失)(千円)	△260,795	15,497
親会社の所有者に帰属する当期利益(△損失)(千円)	△316,519	351,545
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(千円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する継続事業からの当期利益(△損失)(千円)	△55,724	336,047
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する非継続事業からの当期利益(△損失)(千円)	△260,795	15,497
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(△損失)(千円)	△316,519	351,545
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	81,571,888	81,386,165
基本的1株当たり当期利益(△損失)(円)		
継続事業	△0.68	4.13
非継続事業	△3.20	0.19
合計	△3.88	4.32

(2) 希薄化後1株当たり当期利益(△損失)の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する継続事業からの当期利益(△損失)(千円)	△55,724	336,047
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する非継続事業からの当期利益(△損失)(千円)	△260,795	15,497
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(△損失)(千円)	△316,519	351,545
転換社債型新株予約権付社債に係る利息	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する継続事業からの当期利益(△損失)(千円)	△55,724	336,047
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する非継続事業からの当期利益(△損失)(千円)	△260,795	15,497
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(△損失)(千円)	△316,519	351,545
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	81,571,888	81,386,165
普通株式増加数		
新株予約権(株)	—	—
転換社債型新株予約権付社債(株)	—	—
希薄化後の加重平均株式数(株)	81,571,888	81,386,165
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)(円)		
継続事業	△0.68	4.13
非継続事業	△3.20	0.19
合計	△3.88	4.32
希薄化効果を有しないために希薄化後1株当たり当期利益(損失)の算定に含めなかった潜在株式の概要	第13回新株予約権 197,000株 (株式の種類は普通株式)	—

(注) 当連結会計年度の期末日後、連結財務諸表の承認日までの期間において、発行済普通株式数又は潜在的普通株式数を大きく変動させる取引はありません。

前連結会計年度における希薄化後1株当たり当期損失については、ストック・オプションの行使が1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有していません。

(重要な後発事象)

1. 第20回新株予約権 (ストックオプション) の発行について

当社は、2022年9月26日の取締役会決議に基づき、当社及び当社の完全子会社の取締役、従業員に対してストックオプションとしての新株予約権を発行し、2022年10月11日に割り当てられました。

付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社従業員 16名 当社完全子会社取締役 13名 当社完全子会社従業員 51名
新株予約権の総数	46,000個 (新株予約権1個当たり100株)
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 4,600,000株
新株予約権の払込金額	1個当たり 1円
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 91円 (注)1
新株予約権の行使期間	2022年10月12日から2032年10月11日まで (但し、2032年10月11日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日)
新株予約権の行使条件	1. 2022年10月12日から2032年10月11日までに死亡した場合、その相続人は行使することができない。 2. 次の各号のいずれかに該当する事由が生じた場合には行使することができない。但し、以下の①、③、⑨号の場合を除き、当社取締役会が合理的に別段の取り扱いを行うことについて賛成した場合にはこの限りではない。 ①禁錮刑以上の刑に処せられた場合 ②当社と競合する業務を営む会社を直接若しくは間接に設立し、又は当該会社の取締役等の役員若しくは使用人に就任する等、名目を問わず当社と競業した場合 (但し、当社の書面による事前の承認を得た場合を除く。) ③法令違反その他不正行為により、当社の信用を損ねた場合 ④差押、仮差押、仮処分、強制執行若しくは競売の申立てを受け、又は公租公課の滞納処分を受けた場合 ⑤支払停止若しくは支払不能となり、又は振出し若しくは引き受けた手形若しくは小切手が不渡りになった場合 ⑥破産手続開始、民事再生手続開始その他これらに類する手続開始の申立てがあった場合又は自らこれを申し立てた場合 ⑦就業規則に違反し、懲戒処分を受けた場合 ⑧役員及び従業員として果たすべき忠実義務等に違反した場合 ⑨反社会的勢力又は反市場勢力に該当する疑いのある場合並びに過去5年以内にこれらに該当した疑いのある場合
新株予約権の強制行使に関する事項	本新株予約権者は、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、一度でも、金融商品取引所における当社の普通株式の株価終値の連続する21営業日の平均値が行使価額に30%を乗じた価額を下回った場合、本新株予約権者は残存する全ての本新株予約権を行使期間の終期までに行使しなければならない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額 (以下、「行使価額」という。) に目的株式数を乗じた金額とする。ただし、以下の場合には行使価額を調整するものとする。

- (1) 当社が、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

- (2) 当社が、本新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合 (新株予約権の行使による新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。) は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から、当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

- (3) 本新株予約権の割当日後、当社が必要と認めた場合、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができるものとする。

2. 第21回新株予約権 (ストックオプション) の発行について

当社は、2022年9月26日の取締役会決議に基づき、当社及び当社の完全子会社ではない子会社の取締役、従業員に対してストックオプションとしての新株予約権を発行し、2022年10月11日に割り当てられました。

付与対象者の区分及び人数	当社の完全子会社ではない子会社取締役 2名 当社の完全子会社ではない子会社従業員 6名
新株予約権の総数	3,710個 (新株予約権 1個当たり100株)
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 371,000株
新株予約権の払込金額	1個当たり 1円
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 91円 (注) 1
新株予約権の行使期間	2022年10月12日から2032年10月11日まで (但し、2032年10月11日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日)
新株予約権の行使条件	1. 2022年10月12日から2032年10月11日までに死亡した場合、その相続人は行使することができない。 2. 次の各号のいずれかに該当する事由が生じた場合には行使することができない。但し、以下の①、③、⑨号の場合を除き、当社取締役会が合理的に別段の取り扱いを行うことについて賛成した場合にはこの限りではない。 ① 禁錮刑以上の刑に処せられた場合 ② 当社と競合する業務を営む会社を直接若しくは間接に設立し、又は当該会社の取締役等の役員若しくは使用人に就任する等、名目を問わず当社と競業した場合 (但し、当社の書面による事前の承認を得た場合を除く。) ③ 法令違反その他不正行為により、当社の信用を損ねた場合 ④ 差押、仮差押、仮処分、強制執行若しくは競売の申立てを受け、又は公租公課の滞納処分を受けた場合 ⑤ 支払停止若しくは支払不能となり、又は振出し若しくは引き受けた手形若しくは小切手が不渡りになった場合 ⑥ 破産手続開始、民事再生手続開始その他これらに類する手続開始の申立てがあった場合又は自らこれを申し立てた場合 ⑦ 就業規則に違反し、懲戒処分を受けた場合 ⑧ 役員及び従業員として果たすべき忠実義務等に違反した場合 ⑨ 反社会的勢力又は反市場勢力に該当する疑いのある場合並びに過去5年以内にこれらに該当した疑いのある場合
新株予約権の強制行使に関する事項	本新株予約権者は、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、一度でも、金融商品取引所における当社の普通株式の株価終値の連続する21営業日の平均値が行使価額に30%を乗じた価額を下回った場合、本新株予約権者は残存する全ての本新株予約権を行使期間の終期までに行使しなければならない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額 (以下、「行使価額」という。) に目的株式数を乗じた金額とする。ただし、以下の場合には行使価額を調整するものとする。

- (1) 当社が、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

- (2) 当社が、本新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合 (新株予約権の行使による新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。) は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から、当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

- (3) 本新株予約権の割当日後、当社が必要と認めた場合、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができるものとする。